



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 西川 利一
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6867-0777

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	104,754	3.5	2,475	39.6	2,742	25.4	2,225	29.9
2024年3月期	101,260	0.4	1,773	140.9	2,186	127.7	1,714	406.5

(注) 包括利益 2025年3月期 2,894百万円 (115.7%) 2024年3月期 2,501百万円 (261.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	176.43	—	10.1	3.2	2.4
2024年3月期	135.84	—	8.7	2.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 49百万円 2024年3月期 17百万円

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株につき1株)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	84,286	23,591	27.7	1,853.07
2024年3月期	89,408	20,953	23.2	1,643.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,370百万円 2024年3月期 20,743百万円

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株につき1株)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	74	1,593	1,871	12,091
2024年3月期	5,884	2,490	1,317	15,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	252	14.7	0.6
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	315	14.2	0.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		17.0	

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株につき1株)を実施しております。2024年3月期については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2025年3月期における1株当たり期末配当金については、20円から25円に変更しております。詳細については、2025年4月24日に公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	107,000	2.1	2,500	1.0	2,750	0.3	2,150	3.4
								170.41

- 注記事項
- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	12,626,782 株	2024年3月期	12,626,782 株
期末自己株式数	2025年3月期	15,124 株	2024年3月期	8,235 株
期中平均株式数	2025年3月期	12,616,331 株	2024年3月期	12,618,637 株

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合 (普通株式10株につき1株) を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,974	0.2	226	78.8	1,055	30.7	1,183	7.7
2024年3月期	49,852	0.3	1,068	—	1,521	273.5	1,282	501.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	93.78	—
2024年3月期	101.64	—

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合 (普通株式10株につき1株) を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	55,898	16,990	30.4	1,347.21
2024年3月期	59,539	16,232	27.3	1,286.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,990百万円 2024年3月期 16,232百万円

当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合 (普通株式10株につき1株) を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、ビル新築事業およびリニューアル事業が好調に推移いたしました。建設資材の高騰、労働人口の減少などの厳しい事業環境の改善は見通せない状況が続いております。形材外販事業分野においては、加工品を中心に安定した収益基盤の構築に向けて歩みを進めております。このような事業環境の下、全セグメントにおいて前年対比で増収増益を達成いたしました。

この結果、売上高1,047億5千4百万円（前年同期は1,012億6千万円）、営業利益24億7千5百万円（前年同期は営業利益17億7千3百万円）、経常利益27億4千2百万円（前年同期は経常利益21億8千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益22億2千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益17億1千4百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、堅調に推移した受注状況の下、ビル新築事業、リニューアル事業などが牽引した結果、売上高は753億6千5百万円（前年同期は739億9千万円）と増収になり、価格改定の浸透などの影響に加えて、営業強化による利益率の良化などにより、セグメント利益は34億5千5百万円（前年同期はセグメント利益26億円）と増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、収益性の高い加工品の販売が拡大したことなどにより、売上高は232億5千4百万円（前年同期は213億3千2百万円）と増収になり、加工品の販売拡大に加えて、内製化による外注費の低減や設備投資による生産性向上などの結果、セグメント利益は3億6千6百万円（前年同期はセグメント利益3億1千3百万円）と増益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント部門の基幹改良工事を中心とした新規プラント工事が好調に推移したことなどにより、売上高は27億4千4百万円（前年同期は26億7千7百万円）、セグメント利益は1億6千1百万円（前年同期はセグメント利益1億5千1百万円）と増収増益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、営業倉庫の活用による取引拡大に加え、傘下に加わった企業の業績が寄与したことなどにより、売上高は30億8千6百万円（前年同期は29億7千8百万円）と増収になり、適正価格の浸透や配車効率化などのコスト管理の徹底に取り組んだ結果、セグメント利益は4億2百万円（前年同期はセグメント利益3億1千2百万円）と増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は478億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億2百万円減少いたしました。これは主に売掛金が4億9千8百万円、商品及び製品が1億4千2百万円、原材料及び貯蔵品が9億4百万円増加し、現金及び預金が35億5千6百万円、受取手形が11億3千3百万円、電子記録債権が10億9千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は364億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1億3千万円増加し、投資その他の資産が7億2千万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は842億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億2千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は359億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億8千8百万円減少いたしました。これは主に契約負債が6億6千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が26億6百万円、電子記録債務が25億4千3百万円、短期借入金が8億8千1百万円減少したことによるものであります。固定負債は247億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円減少いたしました。これは主に社債が1億6千万円、リース債務が1億5千2百万円、退職給付に係る負債が16億4千5百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は606億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億5千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は235億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が19億7千3百万円、退職給付に係る調整累計額が8億8千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億9千5百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.7%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ35億3千4百万円減少し、当連結会計年度末には120億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7千4百万円（前年同期は58億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億9千3百万円（前年同期は24億9千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億7千1百万円（前年同期は13億1千7百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	23.1	21.5	21.1	23.2	27.7
時価ベースの自己資本比率（％）	11.0	10.9	9.4	13.5	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.0	53.8	16.8	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	1.9	6.1	22.0	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2025年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

（4）今後の見通し

米国による輸入関税強化や、長期化するウクライナ情勢、中東情勢の不安定化などに加え、南西アジア情勢が新たな火種として国際情勢は緊張感を増しております。こうした情勢は、日本国内にも引き続き物価上昇や為替リスク、諸資材価格の高騰などの影響をもたらしております。

国内の建設市場におきましては、依然として続く諸資材価格の高騰とそれに伴う建築計画の見直し、労働人口の減少に伴う工期の延長など、厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

こうした外部環境の下で当社グループは、価格転嫁の推進、経費削減、中期経営計画に基づく施策の実行により、売上拡大と収益性向上を図ってまいります。また、当社は米国向け輸出がないことから、米国の関税強化による直接的な影響は受けないものと見込んでおります。

これらにより、2026年3月期の通期連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	2026年3月期予想 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 金額（百万円）	増減	
			金額 （百万円）	伸率 （％）
売上高	107,000	104,754	2,245	2.1
営業利益	2,500	2,475	24	1.0
経常利益	2,750	2,742	7	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,150	2,225	△75	△3.4

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,930	13,373
売掛金	13,133	13,632
受取手形	2,022	888
契約資産	5,588	5,501
電子記録債権	6,432	5,341
商品及び製品	1,813	1,956
仕掛品	2,236	2,136
原材料及び貯蔵品	3,407	4,311
販売用不動産	349	348
その他	1,404	1,390
貸倒引当金	△975	△1,042
流動資産合計	52,342	47,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,957	40,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,937	△32,270
建物及び構築物（純額）	8,019	7,982
機械装置及び運搬具	39,173	39,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,963	△36,126
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,179
土地	13,549	13,552
リース資産	3,021	3,106
減価償却累計額	△1,599	△1,808
リース資産（純額）	1,421	1,298
建設仮勘定	157	455
その他	11,824	11,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,876	△10,629
その他（純額）	948	969
有形固定資産合計	27,307	27,438
無形固定資産		
のれん	95	49
その他	586	603
無形固定資産合計	682	653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,033	3,799
長期貸付金	299	46
繰延税金資産	3,198	2,961
その他	2,423	2,429
貸倒引当金	△878	△882
投資その他の資産合計	9,076	8,355
固定資産合計	37,066	36,446
資産合計	89,408	84,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,651	9,044
電子記録債務	8,682	6,139
短期借入金	14,149	13,268
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	372	382
未払法人税等	404	339
契約負債	1,968	2,633
工事損失引当金	302	479
賞与引当金	19	20
その他	3,964	3,519
流動負債合計	41,675	35,986
固定負債		
社債	4,070	3,910
長期借入金	5,668	5,606
リース債務	1,234	1,081
繰延税金負債	75	65
再評価に係る繰延税金負債	409	409
退職給付に係る負債	14,856	13,211
資産除去債務	135	103
その他	328	320
固定負債合計	26,779	24,707
負債合計	68,454	60,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,448	17,422
自己株式	△10	△14
株主資本合計	17,964	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,539
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	1,635	1,635
為替換算調整勘定	△496	△531
退職給付に係る調整累計額	△95	790
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,436
非支配株主持分	210	221
純資産合計	20,953	23,591
負債純資産合計	89,408	84,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	101,260	104,754
売上原価	85,646	88,412
売上総利益	15,613	16,342
販売費及び一般管理費	13,840	13,866
営業利益	1,773	2,475
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	129	153
持分法による投資利益	17	49
電力販売収益	148	142
保険配当金	168	172
受取賃貸料	94	91
為替差益	107	63
その他	261	159
営業外収益合計	950	856
営業外費用		
支払利息	263	313
電力販売費用	143	121
支払手数料	31	64
その他	99	89
営業外費用合計	536	589
経常利益	2,186	2,742
特別利益		
固定資産売却益	5	4
負ののれん発生益	21	—
投資有価証券売却益	4	175
その他	0	5
特別利益合計	32	186
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	1	2
減損損失	22	—
固定資産解体費用	116	73
その他	7	4
特別損失合計	148	85
税金等調整前当期純利益	2,070	2,843
法人税、住民税及び事業税	521	627
法人税等調整額	△177	△9
法人税等合計	343	618
当期純利益	1,726	2,225
非支配株主に帰属する当期純利益	12	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,714	2,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,726	2,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	△195
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△20	△17
退職給付に係る調整額	58	886
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△6
その他の包括利益合計	774	669
包括利益	2,501	2,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,478	2,883
非支配株主に係る包括利益	22	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	13,907	△9	16,423
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変 動			△46		△46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,541	△0	1,541
当期末残高	1,709	816	15,448	△10	17,964

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,007	－	1,635	△474	△154	2,014	193	18,630
当期変動額								
剰余金の配当								△126
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,714
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変 動								△46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	728	－	－	△21	58	764	17	782
当期変動額合計	728	－	－	△21	58	764	17	2,323
当期末残高	1,735	－	1,635	△496	△95	2,778	210	20,953

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	15,448	△10	17,964
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,225		2,225
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,973	△3	1,969
当期末残高	1,709	816	17,422	△14	19,933

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,735	－	1,635	△496	△95	2,778	210	20,953
当期変動額								
剰余金の配当								△252
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,225
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△195	2	－	△35	886	657	10	668
当期変動額合計	△195	2	－	△35	886	657	10	2,637
当期末残高	1,539	2	1,635	△531	790	3,436	221	23,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,070	2,843
減価償却費	2,020	2,202
減損損失	22	—
固定資産解体費用	116	73
負ののれん発生益	△21	—
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△49
受取利息及び受取配当金	△153	△177
支払利息	263	313
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△442
売上債権の増減額 (△は増加)	994	1,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782	△5,160
契約負債の増減額 (△は減少)	86	665
その他	1,229	△603
小計	6,217	689
利息及び配当金の受取額	155	177
利息の支払額	△266	△316
法人税等の支払額	△254	△646
その他	32	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△21
定期預金の払戻による収入	149	58
有形固定資産の取得による支出	△2,475	△2,011
有形固定資産の売却による収入	13	0
有形固定資産の解体による支出	△173	△73
無形固定資産の取得による支出	△94	△134
投資有価証券の取得による支出	△13	△18
投資有価証券の売却による収入	95	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	77	—
資産除去債務の履行による支出	△9	△1
その他	136	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△696	△1,725
長期借入れによる収入	3,878	4,452
長期借入金の返済による支出	△3,869	△3,770
社債の償還による支出	△165	△160
その他	△464	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,101	△3,534
現金及び現金同等物の期首残高	13,523	15,625
現金及び現金同等物の期末残高	15,625	12,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	328百万円	一百万円
電子記録債権	296	—
支払手形	969	—
電子記録債務	2,051	—
設備支払手形	8	—

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材及びアルミ加工品等に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」並びにこれら事業の物流に関する「物流事業」を主力に事業を展開しており、これら4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があり、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っており、また、「物流事業」においては、建材、プラント等の輸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	73,990	—	—	—	73,990	—	73,990
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	21,332	—	—	21,332	—	21,332
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,677	—	2,677	—	2,677
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	2,978	2,978	—	2,978
その他	—	—	—	—	—	30	30
顧客との契約から生じる収益	73,990	21,332	2,677	2,978	100,978	30	101,008
その他の収益	—	—	—	—	—	251	251
外部顧客に対する売上高	73,990	21,332	2,677	2,978	100,978	281	101,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	6,940	—	2,441	10,655	—	10,655
計	75,263	28,273	2,677	5,420	111,634	281	111,915
セグメント利益	2,600	313	151	312	3,378	162	3,541
その他の項目							
減価償却費	1,118	709	1	69	1,899	101	2,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	75,365	—	—	—	75,365	—	75,365
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	23,254	—	—	23,254	—	23,254
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	2,744	—	2,744	—	2,744
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	3,086	3,086	—	3,086
その他	—	—	—	—	—	33	33
顧客との契約から生じる収益	75,365	23,254	2,744	3,086	104,450	33	104,484
その他の収益	—	—	—	—	—	269	269
外部顧客に対する売上高	75,365	23,254	2,744	3,086	104,450	303	104,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155	7,170	—	2,487	10,813	—	10,813
計	76,521	30,424	2,744	5,573	115,264	303	115,567
セグメント利益	3,455	366	161	402	4,385	182	4,567
その他の項目							
減価償却費	1,210	751	1	103	2,067	113	2,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,634	115,264
「その他」の区分の売上高	281	303
セグメント間取引消去	△10,655	△10,813
連結財務諸表の売上高	101,260	104,754

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,378	4,385
「その他」の区分の利益	162	182
セグメント間取引消去	249	244
全社費用（注）	△2,017	△2,337
連結財務諸表の営業利益	1,773	2,475

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,899	2,067
「その他」の区分の減価償却費	101	113
全社費用（注）	19	21
連結財務諸表の減価償却費	2,020	2,202

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	73,990	21,332	2,677	2,978	281	101,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	75,365	23,254	2,744	3,086	303	104,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	—	—	22

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	95	—	—	—	—	—	95

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	49	—	—	—	—	—	49

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「運送事業」において、有限会社玉名急配運送店を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益21百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,643.87円	1,853.07円
1株当たり当期純利益	135.84円	176.43円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として、株式併合（普通株式10株につき1株）を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,714	2,225
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,714	2,225
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,618	12,616

（重要な後発事象）

該当事項はありません。